

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	家庭ごみ処理助成事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)
		3 住民課	32 町民生活グループ	主幹・加藤 克彦

実施計画年度(期間)
R 5 年度 (R5 ~ R7)

事業評価対象年度
R 4 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 25 年度	事業主体	会計区分	予算科目					
	事業終了年度	令和 7 年度			1 町	1 一般	04 01 04	0434	001	10
事業の性質	法令に基づかない自主的事业				条例等の有無	有				
根拠法令・例規計画等	厚真町もやせるごみ用指定ごみ袋支給事業実施要綱、厚真町ごみステーション用ごみボックス購入費等補助金交付基準									
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせるあつま							
	基本施策	15	環境保全の推進							
	施策項目	154	適切なごみ処理の推進							
	復旧・復興計画	99	その他							
	総合戦略	99	その他							
政策展開方針 (R2~R6)	厚真町強靱化計画	9999	その他							
	大項目	9	その他							
	中項目	9	その他							
	施策項目	9999	その他							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	環境の保全や資源化の視点にたった適正なごみ処理を推進する。 (家庭ごみ処理助成事業・ごみステーションボックス設置等助成事業)
事業の内容(手段・方法等)	<ul style="list-style-type: none"> 日常的に紙おむつを使用する世帯(乳幼児の子育て支援、在宅高齢者等の介護支援、心身障害児等の生活支援)に対し、もやせるごみ用ごみ袋の支給(対象月×10枚) 自治会ごみステーションボックスの新設・修繕・改修の助成(対象費用の2分の1)
対象	<ul style="list-style-type: none"> もやせるごみ用指定ごみ袋支給事業： 紙おむつを使用する乳幼児の子育て世帯ほか(要介護者世帯、心身障害者世帯) ごみステーション用ごみボックス購入費等補助：自治会
成果目標	ごみの分別ルールや排出マナーを守り、町民が安心して生活できる社会の形成。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移	H28(前期1)	H29(前期2)	H30(前期3)	R1(前期4)	R2(前期5)	R3(後期1)	R4(後期2)	R5(後期3)	R6(後期4)	R7(後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
事業費	515	452	623	592	916	475	550	526		
特定財源	国支出金									
	道支出金									
	町債									
	その他									
一般財源	515	452	623	592	916	475	550	526		
人件費 (@4,000/時間数)	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,380	1,380		
積算根拠							消耗品費 465 (可燃用ごみ袋購入) 負担金補助 85 (ステーションボックス設置・修繕)	消耗品費 376 (可燃用ごみ袋購入) 負担金補助 150 (ステーションボックス設置・修繕)		
主な年次計画(取組)										
ヒアリング指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称(前期)		H28(前期1)		H29(前期2)		H30(前期3)		R1(前期4)		R2(前期5)		R3(後期1)		R4(後期2)		R5(後期3)		R6(後期4)		R7(後期5)															
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位														
主な活動指標	【ごみに関する啓発】 ・可燃ごみ袋の要支援者対象世帯数 ※ゴミ分別の適正な処理	目標	130	世帯	130	世帯	130	世帯	130	世帯	130	世帯	130	世帯	130	世帯	130	世帯	130	世帯	130	世帯													
	実績	-		100	世帯	128	世帯	134	世帯	135	世帯	114	世帯	113	世帯		世帯		世帯		世帯														
	達成度	-	%	76.9	%	98.5	%	103.1	%	103.8	%	87.7	%	86.9	%	-	%	-	%	-	%														
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する																																			
主な成果指標	目標世帯数 乳幼児世帯数(110)+要介護対象世帯(10)+心身障害者対象世帯(10)																																		
	子育て世帯 98 介護世帯 0 心身障害者世帯 2	子育て世帯 126 介護世帯 0 心身障害者世帯 2		子育て世帯 131 介護世帯 0 心身障害者世帯 3		子育て世帯 132 介護世帯 0 心身障害者世帯 3		子育て世帯 111 介護世帯 0 心身障害者世帯 3		子育て世帯 110 介護世帯 0 心身障害者世帯 3																									
	目標	5	基	5	基	5	基	5	基	5	基	5	基	5	基	5	基	5	基	5	基														
【ごみの分別ルールや排出マナーの遵守】 ・ごみステーションの適正管理	実績	2	基	1	基	4	基	1	基	5	基	2	基	4	基		基		基		基														
達成度	40.0	%	20.0	%	80.0	%	20.0	%	100.0	%	40.0	%	80.0	%	-	%	-	%	-	%															
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する																																			
ごみステーションの設置・修繕件数		修繕 2基		新規 1基		修繕 4基		新規 1基		新規 2基 修繕 3基		新規 2基		新規 1基 修繕 3基																					

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	本事業は、紙おむつを多く消費する世帯を対象とした可燃ごみの指定袋の支援。また、搬出先となるごみステーションを管理する自治会が行う新規設置又は修繕に対して支援を行うことによりごみの分別意識の向上やごみ処理の健全化・円滑化を図るためにも必要な事業と考える。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	常時使用する紙おむつの処分にあたり、処分が円滑に行われ効率化が図られている。同時に、子育て・介護・心身障害者支援としても有効な成果が見られる。また、搬出先のステーションボックスについても早期修繕が可能となりボックス外への飛散などが防止され環境衛生的な成果が得られている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	コスト的には大きなものとはなっておらず、費用対効果は妥当と考える。特に、ごみステーションボックスの修繕については、継続した事業であり老朽化などからくる修繕は年度的に分散されており平準化されている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等 (Action)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持
理由	環境衛生や子育て支援など多方面にわたり貢献している。生活環境に直接つながる事業であり継続した対応が必要である。				
課題および改善提案	ごみの分別ルールや排出マナーを守る環境づくりにより町民が安心して生活できる社会の形成することを目的としているが、一部で分別意識が少ない搬出物がある。今後、一層の分別意識付の事業を実施していく必要がある。				

※予算・サービスは「継続(拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価 (本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持	意見
						適宜なごみ処理の推進に資することから、現状維持による事業継続が妥当である。ただし、可燃ごみ袋支給対象者のうち、介護世帯に対する支給実績がないことから、配布方法に係る検討を実施することが望ましい。

7 外部評価 (本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 5年 11月 21日	予算	継続(現状維持)	サービス	継続(拡大)	方向性	現状維持
付帯意見(全体意見)	○可燃ごみ袋支給対象者のうち、介護世帯に対する支給実績がないことから、福祉グループと連携し、介護認定申請時に本事業の紹介をしたり、紙おむつと可燃ごみ袋を一括支給する等、該当世帯にサービスが行き届くよう対策を講じること。						
その他意見(個別意見)	○本事業の対象となる世帯については、遺漏なく正確に把握すること。						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 6年 2月 29日
○家庭ごみ処理助成事業の周知を徹底し、介護世帯をはじめとする該当世帯にサービスが行き届くよう各対象世帯を所管するグループ間の連携を密にするとともに簡易的な申請(ケアマネージャーによる代理申請など)について検討してまいります。	